

令和4年度基金シート (経済産業省)						
基金の名称	経営安定関連保証等特別基金		担当部局	中小企業庁事業環境部		
基金事業の名称	経営安定関連保証等対策費補助事業		担当課室	金融課		
基金の造成法人等の名称	一般社団法人全国信用保証協会連合会		作成責任者	課長 神崎 忠彦		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画・通知等	-		
事業の目的	経営の安定に支障が生じている中小企業者の借入に対し信用保証協会が保証を行い、債務不履行が発生した場合に信用保証協会が負担する損失の一部を補填すること等により、中小企業の資金繰りの円滑化を図ることが目的。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1) <input checked="" type="checkbox"/> 取崩し型 <input type="checkbox"/> 回転型 <input type="checkbox"/> 保有型 <input type="checkbox"/> 運用型 <input type="checkbox"/> その他 (2) <input checked="" type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 債務保証 <input type="checkbox"/> 利子助成・補給 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 補てん <input type="checkbox"/> 出資 <input type="checkbox"/> 調査等 <input type="checkbox"/> その他 信用保証協会が、経営の安定に支障が生じている中小企業・小規模事業者や、創業に取り組む中小企業・小規模事業者の借入に対して保証を行い、当該融資に係る債務の不履行が発生した際に信用保証協会が負担する損失の一部を補填すること、加えて、金融機関による継続的な伴走支援を受けること等を条件に、信用保証料の事業者負担を引き下げる「伴走支援型特別保証制度」等によりコロナ禍において売上等が減少している中小企業者の早期経営改善等を行うため、全国信用保証協会連合会に設置している基金の造成費を補助するもの。					
基金の造成の経緯 ①	基金造成年度	平成12年度	当初・補正・予備費等 会計区分	補正(第1号) 一般会計	国費額 (単位:百万円)	12,700
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	経営安定関連保証 等対策費補助金	補助金適正化法 適用の有無	有
基金の造成の経緯 ②	追加年度	平成13年度	当初・補正・予備費等 会計区分	補正(第1号) 一般会計	国費額 (単位:百万円)	17,400
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	経営安定関連保証 等対策費補助金	補助金適正化法 適用の有無	有
基金の造成の経緯 ③	追加年度	平成14年度	当初・補正・予備費等 会計区分	補正(第1号) 一般会計	国費額 (単位:百万円)	43,400
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	経営安定関連保証 等対策費補助金	補助金適正化法 適用の有無	有
基金の造成の経緯 ④	追加年度	平成15年度	当初・補正・予備費等 会計区分	当初 一般会計	国費額 (単位:百万円)	1,200
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	経営安定関連保証 等対策費補助金	補助金適正化法 適用の有無	有
基金の造成の経緯 ⑤	追加年度	平成16年度	当初・補正・予備費等 会計区分	当初 一般会計	国費額 (単位:百万円)	1,200
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	経営安定関連保証 等対策費補助金	補助金適正化法 適用の有無	有
基金の造成の経緯 ⑥	基金造成年度	平成16年度	当初・補正・予備費等 会計区分	補正(第1号) 一般会計	国費額 (単位:百万円)	1,090
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	経営安定関連保証 等対策費補助金	補助金適正化法 適用の有無	有
基金の造成の経緯 ⑦	追加年度	平成17年度	当初・補正・予備費等 会計区分	当初 一般会計	国費額 (単位:百万円)	1,200
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	経営安定関連保証 等対策費補助金	補助金適正化法 適用の有無	有
基金の造成の経緯 ⑧	追加年度	平成18年度	当初・補正・予備費等 会計区分	当初 一般会計	国費額 (単位:百万円)	1,200
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	経営安定関連保証 等対策費補助金	補助金適正化法 適用の有無	有
基金の造成の経緯 ⑨	追加年度	平成19年度	当初・補正・予備費等 会計区分	当初 一般会計	国費額 (単位:百万円)	1,200
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	経営安定関連保証 等対策費補助金	補助金適正化法 適用の有無	有
基金の造成の経緯 ⑩	追加年度	平成20年度	当初・補正・予備費等 会計区分	当初 一般会計	国費額 (単位:百万円)	1,200
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	経営安定関連保証 等対策費補助金	補助金適正化法 適用の有無	有
基金の造成の経緯 ⑪	基金造成年度	平成20年度	当初・補正・予備費等 会計区分	補正(第1号) 一般会計	国費額 (単位:百万円)	29,700
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	経営安定関連保証 等対策費補助金	補助金適正化法 適用の有無	有
基金の造成の経緯 ⑫	基金造成年度	平成20年度	当初・補正・予備費等 会計区分	補正(第2号) 一般会計	国費額 (単位:百万円)	24,575
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	経営安定関連保証 等対策費補助金	補助金適正化法 適用の有無	有
基金の造成の経緯 ⑬	追加年度	平成21年度	当初・補正・予備費等 会計区分	当初 一般会計	国費額 (単位:百万円)	1,400
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	経営安定関連保証 等対策費補助金	補助金適正化法 適用の有無	有
基金の造成の経緯 ⑭	追加年度	平成21年度	当初・補正・予備費等 会計区分	補正(第1号) 一般会計	国費額 (単位:百万円)	70,000
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	経営安定関連保証 等対策費補助金	補助金適正化法 適用の有無	有
基金の造成の経緯	追加年度	平成21年度	当初・補正・予備費等 会計区分	補正(第2号) 一般会計	国費額 (単位:百万円)	32,600

⑤	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	経営安定関連保証等対策費補助金	補助金適正化法適用の有無	有		
基金の造成の経緯⑤	基金造成年度	令和元年度	当初・補正・予備費等 会計区分	予備費 一般会計	国費額 (単位:百万円)	700		
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	経営安定関連保証等対策費補助金	補助金適正化法適用の有無	有		
基金の造成の経緯⑥	追加年度	令和2年度	当初・補正・予備費等 会計区分	当初 一般会計	国費額 (単位:百万円)	5,990		
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	経営安定関連保証等対策費補助金	補助金適正化法適用の有無	有		
基金の造成の経緯⑦	追加年度	令和2年度	当初・補正・予備費等 会計区分	補正(第1号) 一般会計	国費額 (単位:百万円)	178,600		
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	経営安定関連保証等対策費補助金	補助金適正化法適用の有無	有		
基金の造成の経緯⑧	追加年度	令和2年度	当初・補正・予備費等 会計区分	補正(第2号) 一般会計	国費額 (単位:百万円)	282,500		
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	経営安定関連保証等対策費補助金	補助金適正化法適用の有無	有		
基金の造成の経緯⑨	追加年度	令和2年度	当初・補正・予備費等 会計区分	補正(第3号) 一般会計	国費額 (単位:百万円)	783,700		
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	経営安定関連保証等対策費補助金	補助金適正化法適用の有無	有		
基金の造成の経緯⑩	追加年度	令和2年度	当初・補正・予備費等 会計区分	予備費 一般会計	国費額 (単位:百万円)	300		
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	経営安定関連保証等対策費補助金	補助金適正化法適用の有無	有		
基金の造成の経緯⑪	追加年度	令和3年度	当初・補正・予備費等 会計区分	当初 一般会計	国費額 (単位:百万円)	6,080		
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	経営安定関連保証等対策費補助金	補助金適正化法適用の有無	有		
基金の造成の経緯⑫	追加年度	令和4年度	当初・補正・予備費等 会計区分	当初 一般会計	国費額 (単位:百万円)	3,275		
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	経営安定関連保証等対策費補助金	補助金適正化法適用の有無	有		
国庫返納の経緯①	年度	令和元年度			国庫返納額 (単位:百万円)	30,000		
	理由	適正な基金規模の観点から見直し、基金の一部を国庫返納したもの。						
終了予定時期	【基金事業の終了予定時期】							
	<p>未定</p> <p>【基金事業の終了予定時期を設定していない理由】</p> <p>将来にわたって基金からの損失補償等が行われる可能性があるため</p> <p>【基金事業の新規申請受付終了時期】</p> <p>未定</p> <p>【基金事業の新規申請受付終了時期を設定していない理由】</p> <p>将来にわたって基金からの損失補償等が行われる可能性があるため</p>							
過去に実施した見直しの概要	<p>(行政事業レビュー公開プロセスの結果(参考1)を踏まえ、以下の見直しを実施)</p> <p>中小企業・小規模事業者の事業の発展を支える持続可能な信用補完制度の確立に向けて、平成27年11月より、中小企業政策審議会基本問題小委員会金融ワーキンググループにて信用補完制度の見直しを検討され、平成28年12月に取りまとめられた方向性を踏まえ、平成29年6月に中小企業信用保険法等の改正法が成立し、平成30年4月より新しい信用補完制度が開始された。新制度においては、保証協会と金融機関の連携を通じて中小企業の経営改善・生産性向上を促すため保証付き融資とプロパー融資を適切に組み合わせるリスク分担の「見える化」や金融機関の支援の下で経営改善や事業転換等が促されるようセーフティネット保証制度(不況業種としての5号)の保証割合について100%から一律80%に改正等の取組が行われている。「見える化」については、初回の公表(平成30年度上半期分)が平成30年12月に実施されている。</p> <p>(参考1)評価結果概要 平成24年行政事業レビュー公開プロセス 中小企業関連施策① 評価結果:抜本的改善 とりまとめコメント:本事業は「抜本的改善」とする。 中小企業金融に与える影響を慎重に見極めつつ、特に、信用補完制度が持続可能かつ中小企業の経営改善に資するものとなるよう改善の措置を取ること。その際、以下の点を留意する必要がある。これまで信用保証を利用した企業の経営改善の状況の把握等、信用保証が予算に見合った効果が上げられているか、継続的に検証を行うこと、金融機関が融資に際して適切なリスクを取るよう、資金繰りや業況を慎重に見極めつつ、セーフティネット保証の全業種指定を早期に見直すこと。また、保証料率や金融機関とのリスクの分担のあり方についても検討を行うこと、低利融資制度は、補完的役割にとどめるべく、諸外国の例も参考にしつつ、不断に制度の点検を行うこと、以上をとりまとめとする。</p> <p>(令和元年度外部有識者ヒアリングの指摘(参考2)を踏まえ、以下の見直しを実施) 平成30年度末基金残高のうち復興分について利用実績や活用見込み等を踏まえ、一定額(300億円)を令和元年度末までに国庫返納を完了。 基金の保有割合の算定に係る事業見込みの推計について外部有識者ヒアリングでの指摘も踏まえ、今年度(令和元年度)から保証債務残高や将来えん額を勘案し、基金保有割合を算出。</p> <p>(参考2)外部有識者ヒアリングにおける指摘内容 過去に実施していた貸付事業の貸付金回収額242億円を本基金事業である損失補填事業に充てている一方で、令和2年度においても約69億円の概算要求を実施している。今後の使用見込みに照らして、現時点の保有残高および追加の資金交付は適切か。過去5年の実績をもとに保有割合を算定しているが、債務残高に対する引当率等をもとに適切な保有残高を算定し、余剰資金が生じる場合は国庫返納すべきではないか。</p>							
	成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度
	※保証承諾の規模は、経済環境等により大幅に増減するため定量的な目標	経営安定関連保証等承諾実績(金額)	成果実績 億円	8470	304259	36722		
			目標値	-	-	-	-	-

	値の設定は困難			達成度	%	-	-	-		
成果目標の達成度の評価	-									
【参考】 レビューシート における成果目 標及び 成果実績 (アウトカム)	作成年度	令和4年度	事業名	中小企業信用補完制度関連補助・出資事業				事業番号		
	定量的な成果目標	成果指標			単位	〇〇年度	〇〇年度	〇〇年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	-	-		成果実績	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-			
活動指標及び 活動実績 (アウトプ ット)	活動指標				単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 見込み	
	経営安定関連保証等承諾実績(件数)			活動実績	件	59,801	1,632,117	229,006		
				当初見込み	-	-	-	-	-	

			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度見込み			
	前年度末基金残高 (a)		85,993	75,728	1,316,039	1,300,591			
収入・支出等 (単位:百万円)	収入	国からの資金交付額	7,900	1,251,090	6,080	3,275			
		運用収入	10	35	183	177			
		(うち国費相当額)	(10)	(35)	(183)	(177)			
		返納金収入	2,277	1,974	2,236	3,445			
		(うち国費相当額)	(2,277)	(1,974)	(2,236)	(3,445)			
		その他	24,242	-	7,580	-			
		合計(b)	34,428	1,253,099	16,079	6,897			
支出	事業費	14,554	12,747	31,392	596,670				
	管理費	140	40	135	115				
	(うち基金設置法人の事務費)	(129)	(36)	(127)	(104)				
	(うち基金設置法人の人件費)	(10)	(4)	(8)	(11)				
	合計(c)	14,693	12,787	31,526	596,785				
	国庫返納額(d)	30,000	-	-	-				
	当年度末基金残高 (a+b-c-d)	75,728	1,316,039	1,300,591	710,703				
	(うち国費相当額)	(75,728)	(1,316,039)	(1,300,591)	(710,703)				
基金設置法人の 事務人件費(当該基金からの支出以外) (単位:百万円)	事務費	(-)	(-)	(-)	(-)				
	人件費	(-)	(-)	(-)	(-)				
	合計	-	-	-	-				
補助等に関する 交付決定実績 (単位:百万円)	交付決定年度	単位	交付決定額	支出年度					
				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度見込み	令和5年度以降見込み	
	元年度実績 (下段:当初見込み)	件:金額	51 : 14,554	51 : 14,554	:	:	:	:	:
		件:金額	51 : 13,311						
	2年度実績 (下段:当初見込み)	件:金額	51 : 12,747		51 : 12,747	:	:	:	:
		件:金額	51 : 13,119						
	3年度実績 (下段:当初見込み)	件:金額	151 : 31,392			151 : 31,392	:	:	:
		件:金額	153 : 621,665						
4年度見込み	件:金額	153 : 596,670				153 : 596,670	:		
貸付実績 (単位:百万円)	実績及び残高	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度見込み			
	新規貸付 (下段:当初見込み)	件:金額	:	:	:				
		件:金額	:	:	:				
	貸付回収	件:金額	11 : 24,242	:	3 : 7,580	:			
	新規貸倒	件:金額	:	:	:				
	貸付残高	件:金額	3 : 7,580	3 : 7,580	- :	- :	- :		

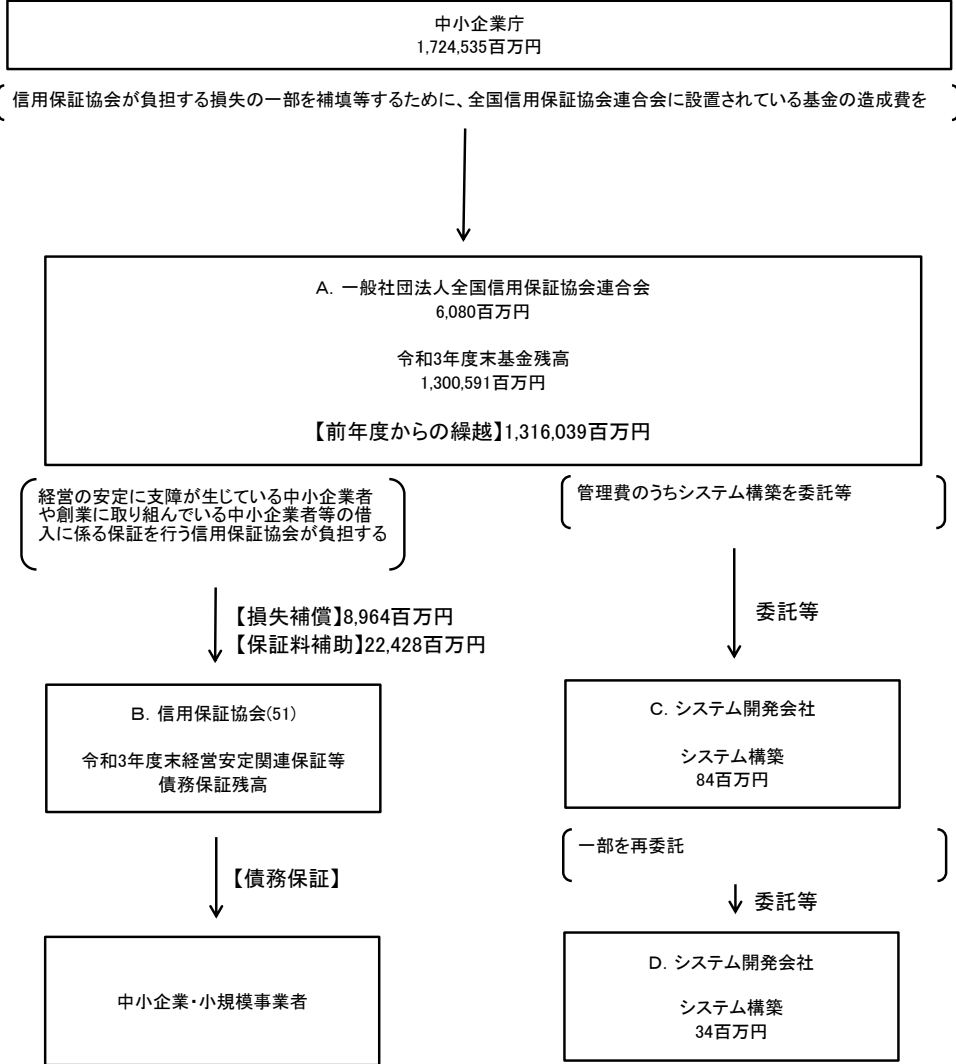
執行の乖離の状況 (単位：百万円)	令和3年度事業費見込み(a) (令和3年度基金シートより)	621,665	令和3年度事業費(b)	31,392	
	乖離額(c=a-b)	590,273	乖離率(c/a)	95.0%	
【乖離の理由等】 新型コロナウイルス感染症の拡大が社会・経済に与える影響が不透明な中、対応に万全を期すため、過去の危機時における保証承諾実績等を踏まえ、令和2年度に十分な予算を措置したところ。 足下では執行の乖離があるものの、信用補完制度の性質から将来にわたって基金からの損失補填等が行われる可能性がある。					
基金方式の必要性	基金事業の類型 (該当するものを選択)	<input type="checkbox"/> ①法律の根拠のあるもの <input checked="" type="checkbox"/> ②不確実な事故等の発生に応じて資金を交付する事業 <input type="checkbox"/> ③資金の回収を見込んで貸付等を行う事業 <input type="checkbox"/> ④事業の進捗が他の事業の進捗に依存するもの <input type="checkbox"/> ⑤その他			左記に該当する理由
	基金方式によらざるを得ない理由	経営安定関連保証等特別基金は、信用補完制度における100%保証(セーフティネット保証等)等について、信用保証協会の負担部分の一部が国が損失補償するもの等であり、中小企業・小規模事業者の資金繰りのセーフティネット機能の一環を担っている。 金融環境に応じて、信用保証の事故率ひいては本事業に係る支出額等は大きく変動することから、事業の性質上、各年度の所要額を予め見込みがたく、弾力的な支出が必要である。 また、コロナの収束の不透明性が高まっているなか、単年度予算事業では、柔軟に資金繰り支援のための保証料補助はできない。 このため、セーフティネットとして、予め複数年度にわたる財源を確保しておくことがその安定的かつ効率的な実施に不可欠である。			下記参照
保有割合 (基金事業に要する費用に対する保有基金額等の割合)	1.04	算出根拠	計算式	①1,303,866百万円/②1,259,098百万円	
			各項の内容	①令和3年度末基金残高+令和4年度当初予算、②将来の損失補償出えん見込み額等	
		算出根拠に用いた事業見込みの考え方	計算式	①(a)1,316,039百万円+(b)3,275百万円/②(c)27,600百万円+(d)1,231,498百万円	
			各項の内容	(a)令和3年度末基金残高、 (b)令和4年度当初予算額、 (c)既保証(令和3年度末、新型コロナウイルス関連保証を除く。)の将来の損失補償見込み額、 想定保証承諾額×事故率×非回収率×保証協会負担割合×損失補償割合 (d)新型コロナウイルス関連保証に対応した将来の損失補償見込み額等 (イ)新型コロナウイルス関連保証に対応した将来の損失補償見込み 想定保証承諾額×事故率×非回収率×保証協会負担割合×損失補償割合 (ロ)伴走支援型特別保証等保証料補助 想定保証承諾額×保証料補助×(据置期間+融資期間×分割係数)	
			事業見込みに用いた指標の積算根拠	(a)実績値 (b)実績値 (c)令和3年度末保証債務残高をもとに推計した将来の損失補償見込み 想定保証承諾額×事故率×非回収率×保証協会負担割合×損失補償割合 (d)新型コロナウイルス感染症対応資金に対応した将来の損失補償見込み等 (イ)新型コロナウイルス関連保証に対応した将来の損失補償見込み 想定保証承諾額×事故率×非回収率×保証協会負担割合×損失補償割合 (ロ)伴走支援型特別保証等保証料補助 想定保証承諾額×保証料補助×(据置期間+融資期間×分割係数)	
		事業見込みに用いた指標の直近における実績	(a)1,316,039百万円 (b)3,275百万円 ※令和4年度実績(8月末時点):11,968百万円		
使用見込みの低い基金等の該当の有無	使用見込みの低い基金等の該当の有無	無			
	【有の場合、該当する理由】	-			
	【使用見込みの低い基金等に該当する場合の検討結果】 【使用見込みの低い基金等を残置する場合の理由】	-			
基金への拠出時期・額の適切性の点検	【一括交付の場合】 一括交付が必要であった理由	本基金は、各信用保証協会による前年度のセーフティネット保証等に係る代位弁済の実績に基づき、翌年8月頃に一括して信用保証協会に出えんし、その損失の一部を補填するものである。その際の出えん額は直近実績では平均約115億円程度(直近3年間の平均)となっているが、大規模な経済危機後(例えばリーマンショック)には400億円程度の出えん実績となっており、多額の資金を一括して支出しなければならない性質を持つため、基金の状況等を踏まえつつ随時交付することは適当ではない。 また、保証料補助についても、信用補完制度の仕組み上、事業者の資金ニーズが生じる時期は事業者によって異なり、融資申込みのタイミングも様々であり、場合によっては多額の保証申込みを受ける可能性があるため、保証協会の円滑な運営を図る必要性から随時交付することは適当ではない。			
	【分割交付の場合】 追加時期及び金額を決定する際の考え方	-			
基金事業・基金の造成法人等への調査・検査等の実施状況	基金に係る経理は他の経理と明確に区分し、目的外の支出のないよう管理しており、基金管理人から基金の執行状況について定期的に報告を受けることとしている。				

基金の設置法人等の適格性の点検	選定方法等	-
	行政事業レビュー推進チームによる点検結果	-

<p style="text-align: center;">対応状況</p>	<p>【事業所管部局】 引き続き、基金に係る経理は他の経理と明確に区分し、目的外の支出のないよう管理し、基金管理法人から基金の執行状況について定期的に報告を受けることで適切な基金運営を行っていく。 令和2年度から、基金保有割合の計算に当たっては保証債務残高や将来出えん額を勘案したものとしており、今後も信用保証制度の実施に必要な基金規模の維持に努める。同時に、令和元年度において一部基金の国庫返納を行ったように、適正な規模の維持のため不断の見直しを行う。</p> <p>【行政事業レビュー推進チーム】</p> <p>例年の実績と比較して令和4年度の事業費の支出見込み額(596,670百万)が過大になっている理由を明らかにすること。 その上で、基金規模が適正かどうか不断に点検を行うこと。 また、基金事業の執行に当たっては、審査、交付、事業者対応等の事務を基金設置法人任せにすることがないように担当課室においても適切に履行体制、執行状況の確認、管理を行うこと。</p> <p>【対応事項】</p> <p>令和4年度の事業費の支出見込み額については、令和2年度補正予算で措置した「伴走支援型特別保証等保証料補助」に係る支出見込みが太宗を占める。当該制度は令和4年度末までの実施となっているが、来年の民間ゼロゼロ融資(承諾実績23.4兆円)の返済開始時期到来に伴い増える見込みの借換需要に対し、借換保証など、中小企業の返済負担軽減策を検討することとなっているが、当面の資金需要に対しては、伴走支援型特別保証で対応する必要があるため、年度末に向けて利用件数が増加する見込みである。 また、執行においても基金設置法人と適時適切なコミュニケーションを図り執行状況の確認、管理を行ってまいりたい。</p>
<p style="text-align: center;">備考</p>	

※令和3年度実績を記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)



A.一般社団法人全国信用保証協会連合会			B(損失補償)東京信用保証協会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
損失補償	損失補償費	31,392	出えん金	損失補償費	1,214
管理費		135			
計		31,526	計		1,214
B(保証料補助)大阪信用保証協会			C.キヤノンITソリューションズ株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助	保証料補助	5,814	事業費	基金事業を実施するためのシステム構築	50
			委託費	システム開発の委託	34
計		5,814	計		84
D.株式会社WINGS					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	システム開発	30			
計		30	計		-

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目と
 使途の双方で実
 情が分かるよう
 に記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)
1	一般社団法人全国信用保証協会連合会	1010005003145	本補助金で造成した基金を活用して、信用保証協会が負担する損失の一部を助成。	6,215
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				

B(損失補償)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)
1	東京信用保証協会	8010005003997	経営安定関連保証等の保証を実施し、借入が返済できなくなった場合に代位弁済を実施。	1,214
2	大阪信用保証協会	6120005004350	同上	873
3	神奈川県信用保証協会	7020005003551	同上	561
4	静岡県信用保証協会	2080005001521	同上	524
5	兵庫県信用保証協会	7140005002814	同上	456
6	千葉県信用保証協会	5040005000706	同上	455
7	京都信用保証協会	3130005004922	同上	382
8	埼玉県信用保証協会	2030005001476	同上	348
9	愛知県信用保証協会	8180005004277	同上	295
10	福岡県信用保証協会	7290005002725	同上	233

B(保証料補助)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)
1	大阪信用保証協会	6120005004350	信用保証業務	5,814
2	東京信用保証協会	8010005003997	同上	3,221
3	名古屋市信用保証協会	5180005004296	同上	2,007
4	愛知県信用保証協会	8180005004277	同上	1,995
5	静岡県信用保証協会	2080005001521	同上	847
6	群馬県信用保証協会	5070005000835	同上	775
7	千葉県信用保証協会	5040005000706	同上	623
8	神奈川県信用保証協会	7020005003551	同上	577
9	岐阜県信用保証協会	5200005001679	同上	515
10	新潟県信用保証協会	1110005000917	同上	512

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)
1	キヤノンソリューションズ株式会社	6010701025982	基金事業を実施するためのシステム構築	84
2	テクバン株式会社	9010401018565	同上	0
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)
1	株式会社WINGS	6020001039220	システム構築のうち一部を請負	30
2	株式会社ケーズリレーション	5010601042955	同上	4
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				